

# NPO 法人 Follow Your HEART 定款

## 第1章 総 則

(名 称)

第1条 この法人は、NPO 法人 Follow Your HEART という。

(事務所)

第2条 この法人は、主たる事務所を東京都板橋区に置く。

(目 的)

第3条 この法人は、カンボジア国民や日本国民に対して、カンボジア王国における情操教育支援活動や、日本人を対象としたカンボジアへのスタディツアーなどの事業を行うことで、生まれた場所や環境に限らず誰もが挑戦できる社会づくりに寄与することを目的とする。

(特定非営利活動の種類)

第4条 この法人は、前条の目的を達成するため、次の種類の特定非営利活動を行う。

(1) 国際協力の活動

(事業の種類)

第5条 この法人は、第3条の目的を達成するため、特定非営利活動に係る事業として、次の事業を行う。

(1) カンボジア王国における情操教育支援活動

(2) 日本人を対象としたカンボジアへのスタディツアー

(3) 国際交流イベント

(4) その他、この法人の目的を達成するために必要な事業

## 第2章 会 員

(種 別)

第6条 この法人の会員は、次の1種とし、正会員をもって特定非営利活動促進法（以下「法」という。）上の社員とする。

(1) 正会員 この法人の目的に賛同して入会した個人及び団体

(入 会)

第7条 会員の入会について、特に条件は定めない。

2 会員として入会しようとするものは、理事長が別に定める入会申込書により、理事長に申し込むものとする。

3 理事長は、前項の申し込みがあったとき、正当な理由がない限り、入会を認めなけれ

ばならない。

- 4 理事長は、第2項のものの入会を認めないときは、速やかに、理由を付した書面をもって本人にその旨を通知しなければならない。

(入会金及び会費)

第8条 会員は、理事会において別に定める入会金及び会費を納入しなければならない。

(会員の資格の喪失)

第9条 会員が次の各号の一に該当する場合には、その資格を喪失する。

- (1) 退会届の提出をしたとき。
- (2) 本人が死亡し、又は会員である団体が消滅したとき。
- (3) 正当な理由なく会費を滞納、催告を受けてもそれに応じず、納入しないとき。
- (4) 除名されたとき。

(退 会)

第10条 会員は、理事長が別に定める退会届を理事長に提出して、任意に退会することができる。

(除 名)

第11条 会員が次の各号の一に該当する場合には、総会の議決により、これを除名することができる。この場合、議決の前に当該会員に弁明の機会を与えなければならない。

- (1) この定款に違反したとき。
- (2) この法人の名譽を傷つけ、又は目的に反する行為をしたとき。

## 第3章 役 員

(種別及び定数)

第12条 この法人に、次の役員を置く。

- (1) 理事 3人以上10人以内
- (2) 監事 1人以上

2 理事のうち1人を理事長とし、1人以上2人以内を副理事長とする。

(選任等)

第13条 理事及び監事は、総会において正会員の中から選任する。

2 理事長及び副理事長は、理事の互選とする。

3 役員のうちには、それぞれの役員について、その配偶者若しくは3親等以内の親族が1人を超えて含まれ、又は当該役員並びにその配偶者及び3親等以内の親族が役員の総数の3分の1を超えて含まれることにはならない。

4 法第20条各号のいずれかに該当する者は、この法人の役員になることができない。

5 監事は、理事又はこの法人の職員を兼ねることができない。

(職 務)

第14条 理事長は、この法人を代表し、その業務を総理する。

2 理事長以外の理事は、法人の業務について、この法人を代表しない。

3 副理事長は、理事長を補佐し、理事長に事故があるとき又は理事長が欠けたときは、理事長があらかじめ指名した順序によって、その職務を代行する。

4 理事は、理事会を構成し、この定款の定め及び総会又は理事会の議決に基づき、この法人の業務を執行する。

5 監事は、次に掲げる職務を行う。

(1) 理事の業務執行の状況を監査すること。

(2) この法人の財産の状況を監査すること。

(3) 前2号の規定による監査の結果、この法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実があることを発見した場合には、これを総会又は所轄庁に報告すること。

(4) 前号の報告をするために必要がある場合には、総会を招集すること。

(5) 理事の業務執行の状況又はこの法人の財産の状況について、理事に意見を述べ、又は理事会の招集を請求すること。

(任期等)

第15条 役員任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。

2 補欠のため、又は増員により就任した役員任期は、それぞれの前任者又は現任者の任期の残存期間とする。

3 前2項の規定にかかわらず、任期満了後、後任の役員が選任されていない場合には、任期の末日後最初の総会が終結するまでその任期を延長する。

4 役員は、辞任又は任期満了後においても、後任者が就任するまでは、その職務を行わなければならない。

(欠員補充)

第16条 理事又は監事のうち、その定数の3分の1を超える者が欠けたときは、遅滞なくこれを補充しなければならない。

(解任)

第17条 役員が次の各号の一に該当する場合には、総会の議決により、これを解任することができる。

(1) 心身の故障のため、職務の遂行に堪えないと認められるとき。

(2) 職務上の義務違反その他役員としてふさわしくない行為があったとき。

2 前項の規定により役員を解任しようとする場合は、議決の前に当該役員に弁明の機会を与えなければならない。

(報酬等)

第18条 役員は、その総数の3分の1以下の範囲内で報酬を受けることができる。

2 役員には、その職務を執行するために要した費用を弁償することができる。

3 前2項に関し必要な事項は、総会の議決を経て、理事長が別に定める。

## 第4章 会 議

(種 別)

第19条 この法人の総会は、通常総会及び臨時総会の2種とする。

(総会の構成)

第20条 総会は、正会員をもって構成する。

(総会の権能)

第21条 総会は、以下の事項について議決する。

- (1) 定款の変更
- (2) 解散及び合併
- (3) 会員の除名
- (4) 事業計画及び予算並びにその変更
- (5) 事業報告及び決算
- (6) 役員を選任及び解任
- (7) 役員の職務及び報酬
- (8) その他運営に関する重要事項

(総会の開催)

第22条 通常総会は、毎年1回開催する。

2 臨時総会は、次に掲げる場合に開催する。

- (1) 理事会が必要と認め、招集の請求をしたとき。
- (2) 正会員総数の5分の1以上から会議の目的を記載した書面により招集の請求があったとき。
- (3) 監事が第14条第5項第4号の規定に基づいて招集するとき。

(総会の招集)

第23条 総会は、第22条第2項第3号の場合を除いて、理事長が招集する。

2 理事長は、第22条第2項第1号及び第2号の規定による請求があったときは、その日から30日以内に臨時総会を招集しなければならない。

3 総会を招集するときには、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面又は電磁的方法により、開催の日の少なくとも5日前までに通知しなければならない。

(総会の議長)

第24条 総会の議長は、理事長にする。

(総会の定足数)

第25条 総会は、正会員総数の2分の1以上の出席がなければ開会することはできない。

(総会の議決)

第 26 条 総会における議決事項は、第 23 条第 3 項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。

- 2 総会の議事は、この定款に規定するもののほか、出席した正会員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。
- 3 理事又は正会員が、総会の目的である事項について提案した場合において、正会員全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、当該提案を可決する旨の社員総会の決議があったものとみなす。

(総会での表決権等)

第 27 条 各正会員の表決権は、平等なものとする。

- 2 やむを得ない理由により総会に出席できない正会員は、あらかじめ通知された事項について書面若しくは電磁的方法をもって表決し、又は他の正会員を代理人として表決を委任することができる。
- 3 前項の規定により表決した正会員は、前 2 条及び次条第 1 項の適用については、総会に出席したものとみなす。
- 4 総会の議決について、特別の利害関係を有する正会員は、その議事の議決に加わることはできない。

(総会の議事録)

第 28 条 総会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

- (1) 日時及び場所
  - (2) 正会員総数及び出席者数（書面若しくは電磁的方法による表決者又は表決委任者があつた場合には、その数を付記すること。）
  - (3) 審議事項
  - (4) 議事の経過の概要及び議決の結果
  - (5) 議事録署名人の選任に関する事項
- 2 議事録には、議長及び総会において選任された議事録署名人 2 人が、記名押印又は署名しなければならない。
  - 3 前 2 項の規定にかかわらず、正会員全員が書面又は電磁的記録による同意の意思表示をしたことにより、総会の決議があつたとみなされた場合においては、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。
    - (1) 総会の決議があつたものとみなされた事項の内容
    - (2) 前号の事項の提案をした者の氏名又は名称
    - (3) 総会の決議があつたものとみなされた日及び正会員総数
    - (4) 議事録の作成に係る職務を行った者の氏名

(理事会の構成)

第 29 条 理事会は、理事をもって構成する。

(理事会の権能)

第 30 条 理事会は、この定款に別に定める事項のほか、次の事項を議決する。

- (1) 総会に付議すべき事項
- (2) 総会の議決した事項の執行に関する事項
- (3) その他総会の議決を要しない業務の執行に関する事項

(理事会の開催)

第 31 条 理事会は、次に掲げる場合に開催する。

- (1) 理事長が必要と認めたとき。
- (2) 理事総数の 2 分の 1 以上から理事会の目的である事項を記載した書面により招集の請求があったとき。
- (3) 監事が第 14 条第 5 項第 4 号の規定に基づいて招集するとき。

(理事会の招集)

第 32 条 理事会は、理事長が招集する。

2 理事長は、前条第 2 号及び第 3 号の規定による請求があったときは、その日から 14 日以内に理事会を招集しなければならない。

3 理事会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面又は電磁的方法により、開催の日の少なくとも 5 日前までに通知しなければならない。

(理事会の議長)

第 33 条 理事会の議長は、理事長もしくは理事長が指名した者がこれに当たる。

(理事会の議決)

第 34 条 理事会における議決事項は、第 32 条第 3 項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。

2 理事会の議事は、理事総数の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(理事会での表決権等)

第 35 条 各理事の表決権は、平等なものとする。

2 やむを得ない理由のため理事会に出席できない理事は、あらかじめ通知された事項について書面又は電磁的方法をもって表決することができる。

3 前項の規定により表決した理事は、前条及び次条第 1 項第 2 号の適用については、理事会に出席したものとみなす。

4 理事会の議決について、特別の利害関係を有する理事は、その議事の議決に加わることはできない。

(理事会の議事録)

第 36 条 理事会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない

い。

- (1) 日時及び場所
- (2) 理事総数、出席者数及び出席者氏名（書面又は電磁的方法による表決者にあつては、その旨を付記すること。）
- (3) 審議事項
- (4) 議事の経過の概要及び議決の結果
- (5) 議事録署名人の選任に関する事項

2 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人2人が記名押印又は署名しなければならない。

## 第5章 資 産

（資産の構成）

第37条 この法人の資産は、次の各号に掲げるものをもって構成する。

- (1) 設立当初の財産目録に記載された資産
- (2) 入会金及び会費
- (3) 寄附金品
- (4) 財産から生じる収益
- (5) 事業に伴う収益
- (6) その他の収益

（資産の区分）

第38条 この法人の資産は、特定非営利活動に係る事業に関する資産とする。

（資産の管理）

第39条 この法人の資産は、理事長が管理し、その方法は、理事会の議決を経て、理事長が別に定める。

## 第6章 会 計

（会計の原則）

第40条 この法人の会計は、法第27条各号に掲げる原則に従って行わなければならない。

（会計の区分）

第41条 この法人の会計は、特定非営利活動に係る事業会計とする。

（事業年度）

第42条 この法人の事業年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

（事業計画及び予算）

第 43 条 この法人の事業計画及びこれに伴う予算は、毎事業年度、理事長が作成し、総会の議決を経なければならない。

(暫定予算)

第 44 条 前条の規定にかかわらず、やむを得ない理由により予算が成立しないときは、理事長は、理事会の議決を経て、予算成立の日まで前事業年度の予算に準じ収益費用を講じることができる。

2 前項の収益費用は、新たに成立した予算の収益費用とみなす。

(予算の追加及び更正)

第 45 条 予算成立後にやむを得ない事由が生じたときは、総会の議決を経て、既定予算の追加又は更正をすることができる。

(事業報告及び決算)

第 46 条 この法人の事業報告書、活動計算書、貸借対照表及び財産目録等決算に関する書類は、毎事業年度終了後、速やかに、理事長が作成し、監事の監査を受け、総会の議決を経なければならない。

2 決算上剰余金を生じたときは、次事業年度に繰り越すものとする。

(臨機の措置)

第 47 条 予算をもって定めるもののほか、借入金の借入れその他新たな義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、理事会の議決を経なければならない。

## 第 7 章 定款の変更、解散及び合併

(定款の変更)

第 48 条 この法人が定款を変更しようとするときは、総会に出席した正会員の 4 分の 3 以上の多数による議決を経、かつ、法第 25 条第 3 項に規定する事項については、所轄庁の認証を得なければならない。

- (1) 目的
- (2) 名称
- (3) その行う特定非営利の種類及び当該特定非営利活動に係る事業の種類
- (4) 主たる事務所及びその他の事務所の所在地（所轄庁の変更を伴うものに限る）
- (5) 社員の資格の得喪に関する事項
- (6) 役員に関する事項（役員の定数に係るものを除く）
- (7) 会議に関する事項
- (8) その他の事業を行う場合には、その種類その他当該その他の事業に関する事項
- (9) 解散に関する事項（残余財産の帰属すべき者に係るものに限る。）



(10) 定款の変更に関する事項

- 2 この法人の定款を変更（前項の規定により所轄庁の認証を得なければならない事項を除く。）したときは、所轄庁に届け出なければならない。

(解 散)

第 49 条 この法人は、次に掲げる事由により解散する。

- (1) 総会の決議
  - (2) 目的とする特定非営利活動に係る事業の成功の不能
  - (3) 正会員の欠亡
  - (4) 合併
  - (5) 破産手続開始の決定
  - (6) 所轄庁による設立の認証の取消し
- 2 前項第 1 号の事由によりこの法人が解散するときは、正会員総数の 4 分の 3 以上の議決を経なければならない。
- 3 第 1 項第 2 号の事由によりこの法人が解散するときは、所轄庁の認定を得なければならない。

(残余財産の帰属)

第 50 条 この法人が解散（合併又は破産手続開始の決定による解散を除く。）したときに残存する財産は、法第 11 条第 3 項に掲げる者のうち、理事会において議決したものに譲渡するものとする。

(合 併)

第 51 条 この法人が合併しようとするときは、総会において正会員総数の 4 分の 3 以上の議決を経、かつ、所轄庁の認証を得なければならない。

## 第 8 章 公告の方法

(公告の方法)

第 52 条 この法人の公告は、この法人のホームページに掲示するとともに、官報に掲載して行う。ただし、法第 28 条の 2 第 1 項に規定する貸借対照表の公告については、この法人のホームページに掲載して行う。

## 第 9 章 事務局

(事務局の設置)

第 53 条 この法人に、この法人の事務を処理するため、事務局を設置することができる。

2 事務局には、事務局長及び必要な職員を置くことができる。

(職員の任免)

第 54 条 事務局長及び職員の任免は、理事長が行う。

(組織及び運営)

第 55 条 事務局の組織及び運営に関し必要な事項は、理事会の議決を経て、理事長が別に定める。

## 第 10 章 雑 則

(細 則)

第 56 条 この定款の施行について必要な細則は、理事会の議決を経て、理事長がこれを定める。

(附 則)

1 この定款は、この法人の成立の日から施行する。

2 この法人の設立当初の役員は、次のとおりとする。

理事長	角 田 颯
副理事長	宍 戸 祐 介
理事	青 木 里 紗
理事	加 藤 あおい
監 事	岩 田 風 音

3 この法人の設立当初の役員の任期は、第 15 条第 1 項の規定にかかわらず、この法人の成立の日から令和 5 年 3 月 3 1 日までとする。

4 この法人の設立当初の事業年度は、第 42 条の規定にかかわらず、この法人の成立の日から令和 4 年 3 月 3 1 日までとする。

5 この法人の設立当初の事業計画及び予算は、第 43 条の規定にかかわらず、設立総会の定めるところによる。

6 この法人の設立当初の入会金及び会費は、第 8 条の規定にかかわらず、次に掲げる額とする。

(1) 正会員	入会金 (個人・団体)	0 円
	年会費 (個人・団体)	10,000 円 (1 口以上)

7 この法人の令和 5 年 8 月 30 日からの役員は、次のとおりとする。

理事長	齊 藤 力
副理事長	大 林 亮 太
理 事	青 木 里 紗
理 事	石 井 美 羽
監 事	岩 田 風 音

## 令和6年度 事業計画書

NPO 法人 Follow Your HEART

1 事業実施の方針

令和6年度は、カンボジア王国における情操教育支援活動と国際交流イベントを軸に置く。カンボジア王国における情操教育支援活動については、現地のフリースクールや孤児院を運営している方と連携を図り、子どもたちに向けた美術のワークショップを複数回開催する。国際交流イベントでは、カンボジアで行ったワークショップの作品を日本に持参し、それを展示して展示会を行う。展示会の来場者にも、任意で絵やメッセージを描いてもらい、その絵とメッセージをワークショップに参加したカンボジアの子どもたちに届ける。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業 (事業費の総費用【 300 】千円 )

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円)
カンボジア王国における情操教育支援活動	「答えのない問いに対して楽しみながら表現すること」を大切にしたい。ワークショップを開催。学校で絵の具やクレヨンなどを使う機会がほとんどない子どもたちに対して、日本で集めた絵の具の寄付や、初めての体験になるようなワークショップ、その体験を絵で表現するワークショップなどを行う。	通期	カンボジア	10人	カンボジアの小学生	100人	200
国際交流イベント	「アートを通じて、お互いの国を知るきっかけや、お互いの国を思いやるひとときを作る」ことを目指す。現地でのプロジェクトで子どもたちが描いた絵を日本で展示し、展示会に参加してくださった方にも絵を描いていただき、その絵をカンボジアに届ける。	通期	東京都	10人	カンボジアで美術ワークショップに興味がある・絵を描くことが一般市民	100人	100

## 令和7年度 事業計画書

NPO法人 Follow Your HEART

## 1 事業実施の方針

令和7年度は、カンボジア王国における情操教育支援活動と国際交流イベントを軸に置きながら、日本人を対象としたカンボジアへのスタディツアーも展開していく。情操教育支援活動では、昨年度に実施した美術のワークショップに加え、体育のワークショップも実施する。国際交流イベントでは、日本のイベント出展を通じた展示会なども行う。スタディーツアーでは、学生をメインターゲットにして現地での生活や文化などを知る機会や、ボランティア体験などを通して、学業や仕事に活かせるようなきっかけ作りをする。また、その他の事業では、これらのプロジェクトを起因として発生した人脈を活かしたプロジェクトの発足していく。

## 2 事業の実施に関する事項

## (1) 特定非営利活動に係る事業

(事業費の総費用【 900 】千円 )

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円)
カンボジア王情活動 カンボジアにおける情操教育支援活動	『答えのない問いに対して楽しみながら表現する』ことを大切にしたワークショップを開催。学校で絵の具やクレヨンなどを使う機会がほとんどない子どもたちに対して、日本で集めた絵の具の寄付や、初めて体験になるようなワークショップ、その体験を絵で表現するワークショップなどを行う。また、体育のカリキュラムが不足している現地に対して、オンラインを通じた体育のワークショップなども実施する。	通期	カンボジア	10人	カンボジアの小学生	150人	250
国際交流イベント	「アートを通じて、お互いの国を知るきっかけや、お互いの国を思いやるひとときを作る」ことを目指す。現地でのプロジェクトで子どもたちが描いた絵を日本で展示し、展示会に参加してくださった方にも絵を描いていただき、その絵をカンボジアに届ける。	通期	東京都	10人	カンボジアでの美術ワークショップに興味がある・絵を描くことが一般的市民	150人	150

<p>日本人を対象としたカンボジアへのスタディツアー</p>	<p>カンボジアの観光地や企業訪問、教育現場への見学やボランティア体験、農村部での体験などを通して、カンボジアの文化や生活、仕事内容を知り、日本での生活や活動、仕事などに活かすきっかけを作る。</p>	<p>7~9月、2~3月の間に1回ずつ</p>	<p>カンボジア</p>	<p>10人</p>	<p>東京在住の大学生や社会人</p>	<p>50人</p>	<p>500</p>
--------------------------------	--	-------------------------	--------------	------------	---------------------	------------	------------

## 令和6年度 活動予算書（その他事業がない場合）

令和6年4月1日から令和7年3月31日

NPO法人Follow Your HEART

(単位：円)

科	目	金額	小計・合計
<b>(A) 経常収益</b>			
1 受取会費			0
正会員受取会費	0	0	
賛助会員受取会費	0	0	
2 受取寄附金		550,000	550,000
受取寄附金	550,000	550,000	
施設等受入評価益	0	0	
3 受取助成金等		0	0
受取補助金	0	0	
4 事業収益		0	0
カンボジア王国における情操教育支援事業収益	0	0	
国際交流イベント事業収益	0	0	
5 その他の収益		0	0
受取利息	0	0	
<b>経常収益計</b>			<b>550,000</b>
<b>(B) 経常費用</b>			
1 事業費			
(1) 人件費			0
給料手当	0	0	
役員報酬	0	0	
退職給付費用	0	0	
福利厚生費	0	0	
(2) その他経費		300,000	300,000
会議費	100,000	100,000	
旅費交通費	200,000	200,000	
施設等評価費用	0	0	
減価償却費	0	0	
印刷製本費	0	0	
<b>事業費計</b>			<b>300,000</b>
2 管理費			
(1) 人件費			88,000
役員報酬	0	0	
給料手当	0	0	
退職給付費用	0	0	
福利厚生費	0	0	
顧問税理士費	88,000	88,000	
(2) その他経費		103,500	103,500
消耗品費	13,000	13,000	
水道光熱費	0	0	
通信運搬費	9,000	9,000	
地代家賃	0	0	
旅費交通費	0	0	
減価償却費	0	0	
チャージ費用	50,000	50,000	
通信費	23,000	23,000	
HP運営費	3,500	3,500	
雑費	5,000	5,000	
<b>管理費計</b>			<b>191,500</b>
<b>経常費用計</b>			<b>491,500</b>
<b>当期経常増減額【A】-【B】・・・①</b>			<b>58,500</b>
<b>(C) 経常外収益</b>			
固定資産売却益	0	0	
過年度損益修正益	0	0	
<b>経常外収益計</b>			<b>0</b>
<b>(D) 経常外費用</b>			
固定資産売却損	0	0	
災害損失	0	0	
過年度損益修正損	0	0	
<b>経常外費用計</b>			<b>0</b>
<b>当期経常外増減額【C】-【D】・・・②</b>			<b>0</b>
<b>税引前当期正味財産増減額①+②・・・③</b>			<b>58,500</b>
法人税、住民税及び事業税・・・④			0
前期繰越正味財産額・・・⑤			150,000
<b>次期繰越正味財産額③-④+⑤</b>			<b>208,500</b>

令和7年度 活動予算書（その他事業がない場合）

令和7年4月1日から令和8年3月31日

NPO法人Follow Your HEART

(単位：円)

科	目	金額	小計・合計
<b>【A】</b>	<b>経常収益</b>		
1	受取会費		0
	正会員受取会費	0	0
	賛助会員受取会費	0	0
2	受取寄附金		800,000
	受取寄附金	800,000	800,000
	施設等受入評価益	0	0
3	受取助成金等		0
	受取補助金	0	0
4	事業収益		550,000
	カンボジア王国における情操教育支援事業収益	0	0
	国際交流イベント事業収益	0	0
	日本人を対象としたカンボジアへのスタディツアー事業収益	500,000	500,000
	日本人アーティストの途上国を通じた絵画表現事業収益	50,000	50,000
5	その他の収益		0
	受取利息	0	0
	<b>経常収益計</b>		<b>1,350,000</b>
<b>【B】</b>	<b>経常費用</b>		
1	事業費		
	(1) 人件費		500,000
	給料手当	500,000	500,000
	役員報酬	0	0
	退職給付費用	0	0
	福利厚生費	0	0
	(2) その他経費		400,000
	会議費	150,000	150,000
	旅費交通費	200,000	200,000
	施設等評価費用	0	0
	減価償却費	0	0
	印刷製本費	50,000	50,000
	<b>事業費計</b>		<b>900,000</b>
2	管理費		
	(1) 人件費		188,000
	役員報酬	0	0
	給料手当	100,000	100,000
	退職給付費用	0	0
	福利厚生費	0	0
	顧問税理士費	88,000	88,000
	(2) その他経費		202,500
	消耗品費	26,000	26,000
	水道光熱費	0	0
	通信運搬費	18,000	18,000
	地代家賃	0	0
	旅費交通費	0	0
	減価償却費	0	0
	チャージ費用	100,000	100,000
	通信費	50,000	50,000
	HP運営費	3,500	3,500
	雑費	5,000	5,000
	<b>管理費計</b>		<b>390,500</b>
	<b>経常費用計</b>		<b>1,290,500</b>
	<b>当期経常増減額【A】-【B】・・・①</b>		<b>59,500</b>
<b>【C】</b>	<b>経常外収益</b>		
	固定資産売却益	0	0
	過年度損益修正益	0	0
	<b>経常外収益計</b>		<b>0</b>
<b>【D】</b>	<b>経常外費用</b>		
	固定資産売却損	0	0
	災害損失	0	0
	過年度損益修正損	0	0
	<b>経常外費用計</b>		<b>0</b>
	<b>当期経常外増減額【C】-【D】・・・②</b>		<b>0</b>
	<b>税引前当期正味財産増減額①+②・・・③</b>		<b>59,500</b>
	法人税、住民税及び事業税・・・④		0
	前期繰越正味財産額・・・⑤		208,500
	<b>次期繰越正味財産額③-(④)+⑤</b>		<b>268,000</b>